

平成27年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：企画担当

内線：5524

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B25	空き家等対策促進事業費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	空き家等対策促進費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令				戦略項目			
						分野施策	050203 快適で魅力あふれるまちづくり		
<p>1 事業の概要</p> <p>空き家の相談窓口の設置支援及び市町村等との連絡会議の設置等を行い、空き家について積極的な対策を行っている市町村を支援するとともに、これから対策を実施する市町村へ情報提供等の支援を行う。これらの支援により効果的な対策を行うことが可能となり、県全体の空き家対策を促進することができる。</p> <p>(1) 事務費 447千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 事務費 447千円 市町村、関係団体等を含めた空き家対策連絡会議を開催 市町村安心中古住宅バンク開設支援</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 空き家相談窓口の設置支援 年度中継続して実施 イ 空き家対策連絡会議 年2回開催 ウ 老朽危険空き家部会、空き家利活用部会等作業部会 年10回開催 エ 市町村中古住宅バンク開設支援</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>空き家について積極的な対策を行っている市町村を支援するとともに、これから対策を実施する市町村へ情報提供等の支援を行うことにより、効果的な対策を実施することが可能となり、県全体の空き家対策を促進することができる</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 市町村の空き家相談窓口の二次相談窓口として関連団体等に協力を依頼 イ 空き家対策連絡会議に不動産関係団体等の関連団体を含めて開催</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>(1) 事業費に係る人件費 9,500千円(1.0人) (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	447							447	447
前年額									